

SHIGA UNIVERSITY Annual Report

滋賀大学 統合報告書2024

事業年度 2023.4.1～2024.3.31

滋賀大学憲章

知の21世紀をきり拓く 一湖国から世界へ一

基本理念

滋賀大学は、豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、人類と社会の持続可能な発展に貢献する。

さらに、3Cスピリットをふまえ、知の21世紀をきり拓くため、

1 先進的な教育研究 2 国際的連携の推進 3 市民的公共心

を掲げ、「琵琶湖世界 BIWAKO Cosmos」から世界へのつながりを拓く。

目標

教育：知の継承

滋賀大学は、学生の主体性を尊重しつつ、幅広い教養と高度な専門知識を育む教育を追求する。とりわけ、滋賀の歴史と文化の継承と発展、及び琵琶湖を起点とする自然環境の保全を実現する特色ある教育を追究する。また、グローバルな視野を育て、国際理解を深める教育の充実に努める。

研究：知の開拓

滋賀大学は、学術文化の向上に資する先進的、創造的、学際的な研究に取り組み、理論的研究と実践的研究の融合を図り、卓越した水準の研究を推進するとともに、新たな学術分野を開拓し、その成果を世界に発信する。

社会貢献：知の還元

滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与する。

以上の目標を達成するため、運営の自律性と経営の透明性を確保し、大学としての説明責任を果たすことにより社会の信頼に応える。

行動指針

1. 人権 人権侵害のない大学の実現を目指します。
2. 教育 学生起点の発想に立った大学教育を行います。
3. 研究 研究の自由を尊重し、質の高い研究に取り組みます。
4. 連携 社会との連携・共存を図り、地域に貢献します。
5. 環境 環境マインドを醸成し、自然との共生と資源保護の活動に努めます。
6. 協働 協働を合言葉に、大学の諸活動に積極的に参加します。
7. 公開 経営の透明性を確保し、正確な情報を積極的に公開します。
8. 順守 大学の構成員としての自覚を深め、法令及び学内規程等を順守します。



地域に根ざす視点とグローバルな視野をあわせもつ

「知の拠点」としての滋賀大学は、

教育や経済の世界を牽引する人材を多く輩出するとともに、

2017年に日本初となるデータサイエンス学部を新設し、

文理融合型大学への転換を推し進めました。

2022年から第4期中期目標期間がスタートし、

持続可能な未来社会を見据え、

「未来創生」に貢献する大学として挑戦を続けています。

本誌では、直近の活動内容を中心とした

滋賀大学の“軌跡”、そして未来を見据えた“今”をご紹介します。

INDEX

学長メッセージ	3
1 ビジョンと戦略	5
2 歴史と概要	11
3 活動実績	
・未来創生 × 社会共創	13
・未来創生 × 教育	15
・未来創生 × 研究	17
・未来創生 × 社会連携	19
・未来創生 × ダイバーシティ	22
・未来創生 × グローバル	23
4 ガバナンス	25
5 財務情報	27
6 共同研究・受託研究・ ご寄附のご案内	29

【掲載内容について】

・2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)を報告対象としていますが、一部2024年4月以降の最新の内容を含みます。

・記載した数値は、端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。

未来創生大学への具体的歩み

2023年度は滋賀大学の第4期中期目標・計画の2年目であり、学長任期2年目となった私の任務は、中期目標にそった大学の改革の歩みを進め、具体的な成果を得ることでした。第4期では、データサイエンス学部を横軸、教育学部と経済学部を縦軸とし、「未来創生大学」をキーワードとして大学の改革を進めていくこととしており、この統合報告書に示すように、2023年度にはいくつかの顕著な成果が得られました。

まず「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」として2022年に採択された「データサイエンス×経済・教育(DS×E2)高度専門人材養成プログラム」の実質的な活動を開始しました。特に2024年4月に経済学研究科に開設した経営分析学専攻では、定員を大幅に上回る入学者を得ました。経営分析学はMBAN(Master of Business Analytics)と称し、欧米の多くのビジネススクールではすでに実績がありますが、日本では本学が初です。ビジネスとデータサイエンスの二刀流人材に対する潜在的ニーズは非常に大きく、そのニーズを顕在化していくことは、日本のビジネスを変革する可能性を秘めています。

データサイエンス分野では、高度情報専門人材機能強化事業にハイレベル枠で採択されました(2023年9月)。これによりデータサイエンス研究科博士前期課程の定員を2025年4月には50名から80名に拡大し、さらに2029年4月には100名まで拡大します。またデータサイエンス学部の定員も100名から150名に拡大し、これによりデータサイエンス分野における本学のトップランナーとしての位置づけはさらに強固なものとなります。採択された高度情報専門人材機能強化事業は10年間の支援であり、長期的な観点からデータサイエンス分野の教育研究の充実をはかることができます。

さらに地域中核・特色ある研究大学施設整備事業にも採択されました(2023年4月)。これにより現在彦根キャンパスにイニシアティブ棟を建設中です。イニシアティブ棟は共創の場として、企業や地域との連携を進めることを目的としており、データサイエンス分野の先端的な共同研究を行うことを主眼していますが、同時に彦根キャンパスにふさわしいアートの要素も重視しています。

なお、2023年は彦根高等商業学校開設以来100年の節目であり、彦根キャンパスで記念式典を挙行了しました。幸いコロナ禍もおさまり、盛大に記念式典を行うことができました。またその他のさまざまな100周年事業により、経済学部の100年の歴史の重みを感じるとともに、これからの100年への決意を新たにすることができました。2025年には、教育学部の150周年を迎えます。こちらの準備も本格化しているところです。



滋賀大学長 竹村彰通

役員等紹介

理事・監事・副学長



理事(総務・企画)・副学長
小倉 明浩



理事(教育・研究)・副学長
渡部 雅之



理事(国際・社会連携・情報)・副学長
須齋 正幸



理事(財務・施設)
平川 康弘



理事(データサイエンス)・副学長(非常勤)
須江 雅彦



監事
井野口 順治



監事(非常勤)
近藤 智子



副学長(入試担当)
徳田 陽明



特命副学長(情報セキュリティ担当)
佐藤 智和



特命副学長(データ・アート&サイエンス担当)
中野 桂

滋賀大学 第4期中期目標・中期計画 (2022年度～2027年度)

基本的な目標

滋賀大学は、Society5.0時代を牽引するデータサイエンス分野で日本初かつ全国的な教育研究拠点を持ち、さらに、近江の歴史と文化を背景に豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い経済領域の教育研究や未来世代の成長を育む教員養成の機能を有している。「湖国から世界へ」と広がる知の拠点として、

知の継承、知の開拓、知の還元を担い、ニューノーマルな時代への転換期において社会の持続的な発展に貢献することを目指す。そのために、社会・地域・産業界とのネットワークを積極的に構築し、世界を導く新たな価値の創造に取り組むとともに、それを担う高い能力を有する人材を育成する。それらを通じ、新たな社会をきり拓く変革の駆動力として「未来創生」に貢献する大学を目指し挑戦し続けていく。

教育においては、新たな社会における価値創造を担う人材の育成を目指し、「未来創生」型の文理融合教

「未来の創生」に貢献するとともに、社会を



DS教育研究成果の
社会実装による貢献



地域課題解決への
貢献力強化



教育研究を高度化する
好循環システムの構築



専門知+総合知、
DS・AIリテラシー、
実践力を有する人材の育成



産業界等をリードする
高度専門DS人材の
育成



国際感覚を持った
人材の養成



DS国内最高水準の
研究拠点形成



社会変革を支える
研究力基盤の充実



研究者の多様化



リーダーシップと
ガバナンスの強化

育を確立していく。そのために、学内のみならず、産業界、地域社会、他の大学等教育研究機関との連携を柔軟に組み合わせ、新時代に必要とされる基礎力（リベラルアーツ、データサイエンスリテラシー）教育を基幹とし、深い専門知と実践力を修め、変動する社会のニーズに機動的に対応しうる人材育成を展開するとともに、社会課題の発見・解決力及び未来社会の構想力を養うことのできる教育体系を構築していく。

研究においては、不断の真理探究への取り組みを通じ、新たな知の開拓とその豊富化・蓄積を図るとともに、学

内外の学際的な協働を通じ新たな価値の創造に貢献しうる研究を推進していく。特に、Society5.0時代の実現に向け、全学的に、企業・自治体等との組織的な連携強化を推進し、研究機能の高度化を図っていく。

また、業務運営では、学長のリーダーシップの下に、自律的なガバナンス体制の強化、学生を含むステークホルダーへの説明責任の明確化に取り組む。そのために、国立大学法人ガバナンス・コードに準拠した運営の質の向上や、積極的な広報活動、社会との対話を踏まえ、業務運営を改善していく。

きり拓く変革の駆動力たる大学へ



先導的
学校教員養成



社会人キャリアアップ
支援機能の拡充



財源多様化・
資源配分の最適化



自己点検・
評価体制の強化

第4期中期目標・中期計画の詳細については
ホームページをご覧ください。

ホームページ

[https://www.shiga-u.ac.jp/
information/history-idea/
legal-public-information/](https://www.shiga-u.ac.jp/information/history-idea/legal-public-information/)



価値創造プロセス

滋賀大学 Action Plan 2022-2027

Input

Vision & Action

財務資本

- 総資産：251億円
- 経常収益：63億円
- 建物面積：347.892㎡
- 土地面積：89.152㎡

知的資本

- 学部：3学部
- 大学院：3研究科
- 専攻科：1専攻科
- 附属学校園：3校・1園
- 蔵書：667,464

人的資本

- 教職員：429人
- 学生：3,753人
- 生徒・児童・園児：1,096人

社会資本

- 海外交流協定数：39校
- 社会連携協定数：155

2024年5月1日 現在

社会共創

- データサイエンス重点分野の共同研究推進
- 業界向けリカレントプログラムの構築
- データサイエンス教材の開発と発信
- 地域との連携による共同研究、人材養成プログラム、連携事業の推進
- 知的資源を活用した地域イノベーション起点の形成
- ESG・ESD分野の共同研究

教育

- 「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」及びリベラルアーツ教育の実施
- 専門×AI・データサイエンス教育プログラムの推進
- 実践型教育プログラムの全学的充実
- 高度なデータサイエンス人材の養成
- 統計エキスパート人材の養成
- ダイバーシティ教育における高い実践力を持った教員の養成
- SDGs、STEAM教育など新時代に対応する教育力の育成
- 社会人教育プログラムの構築及び多様化
- 統計エキスパート人材の養成
- 社会人向け高度専門人材へのキャリアアップ機能の強化
- 学生の国際感覚の醸成

研究

- データサイエンス領域における国内最高水準の研究拠点形成
- 未来社会研究プロジェクト助成
- 研究者の多様性確保

ガバナンス

- 外部人材、外部評価の適切な活用
- 多様な利用者や環境に配慮した施設整備の推進
- 施設の機能向上と長寿命化の推進
- 外部資金収入の増加
- 効率的な資金運用
- 資源の効果的な活用による機能強化
- ステークホルダーとの対話及び教育研究活動等の情報の積極的な発信
- 全学DX推進
- 情報セキュリティ水準の維持・向上

「未来の創生」に貢献する大学

社会をきり拓く

変革の駆動力たる大学

Output

Outcome

社会共創

- データサイエンス教育研究成果の社会実装による貢献
- 地域課題解決への貢献力強化
- 好循環システムの構築

教育

- 専門知+総合知+データサイエンス・AIリテラシー・実践力を有する人材の育成
- 高度専門データサイエンス人材の育成
- 先導的 school 教員養成
- 社会人キャリアアップ支援機能の拡充

研究

- データサイエンス国内最高水準の研究拠点形成
- 社会変革を支える研究力基盤の充実
- 研究者の多様化

ガバナンス

- リーダーシップとガバナンスの強化
- 財源多様化・資源配分の最適化
- 自己点検評価体制の強化

特集

データサイエンスの社会実装とイノベーションへの貢献

我が国を牽引する高度データサイエンス・AI専門人材の育成拠点として、AIを含むデータサイエンスの社会実装を推進し、イノベーションと競争力強化に貢献します。

データ革命を担うデータサイエンティストが極度に不足しているという現実に対し、データサイエンスに対する社会の強い要請に応えるとともに、データサイエンスを通じた文理融合を目指す滋賀大学では、多くの企業等と連携した共同研究、先端研究の展開及び高度人材の育成等を通じて、AIを含むデータサイエンスの社会実装を推進し、Society5.0時代における「社会との共創」の旗手として、データサイエンス教育研究の発展と様々な産業のイノベーション・競争力強化に貢献します。

その滋賀大学の取り組みは数々の事業に採択されました。

「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」

データサイエンス・AI 研究を通じて産学公の知を集結させ、人々や企業の交流を深め、「ヒト×技術力×研究力×滋賀大学の組織力」でオープンイノベーションを創出し、日本の経済や産業を高度化させるための施設として、共同研究棟（イニシアティブ棟）を新設する提案が採択されました。

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業のハイレベル枠に採択

高度データサイエンス・AI専門人材の育成規模を、スピード感をもって拡大することにより、我が国の産業振興に大きく貢献し、また、教員とともに地域創生プロジェクトに取り組み、地域社会共通人材基盤（地域データサイエンス・AI人材インフラ）となっている本学データサイエンス研究科・学部の院生・学生の規模を拡大し、データサイエンス・AIを活用した地域の社会課題解決を通して地域創生に貢献する事業が採択されました。

地域オープンイノベーション拠点に選抜

滋賀大学の企業連携が評価され、経済産業省の「地域オープンイノベーション拠点」にデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターが選抜されました。「地域オープンイノベーション拠点」制度は、大学等を中心とした地域イノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍している産学連携拠点を評価、選抜し、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げを促すことを目的とした制度です。

主な連携企業・官公庁等（2024年3月現在）

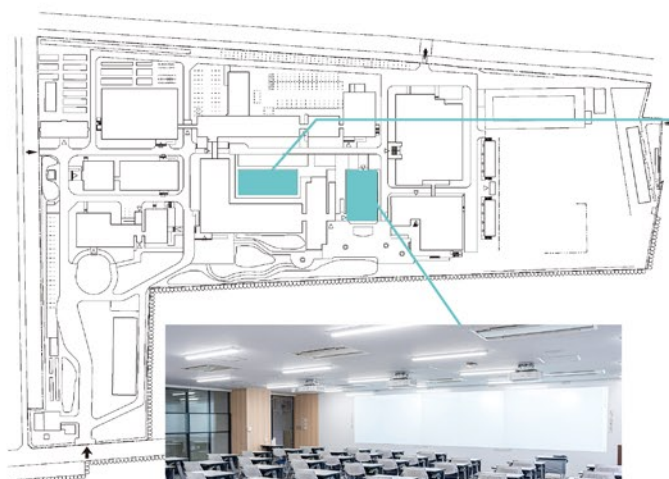
あいおいニッセイ同和損害保険(株)、伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)、(株)デンソー、総務省統計局、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所、(株)SMBC信託銀行、(株)東芝、(株)NTTデータ、エーザイ(株)、トヨタ自動車(株)、エヌビディア(同)、大阪ガス(株)、カネテツテリカフーズ(株)、国立音楽大学、彦根商工会議所、(独)国際協力機構、彦根地方气象台、コグニロボ(株)、PwCあらた有限責任監査法人、(株)日立製作所、(株)サカイ引越センター、サカタインクス(株)、(株)日吉、

佐藤工業(株)、フジテック(株)、(株)平和堂、(株)滋賀銀行、滋賀県商工会連合会、(株)堀場製作所、(株)マイナビ、(株)マクロミル、(株)三井住友フィナンシャルグループ、守谷輸送機工業(株)、セントジュード子供研究病院 (St. Jude Children's Research Hospital)、(株)読売新聞東京本社、第一工業製薬(株)、ダイハツ工業(株)

その他 企業・自治体等

データサイエンス・AIによる 滋賀大学イノベーションコモンズ構想

データサイエンス・AI領域を中心とし、各学部の高度な知見を結集させ、それぞれの強みを生かして大学全体を共創拠点として整備します。企業や地域と研究者や学生が自由に交流し、協働する共創インキュベーションの場を設け、また連携先施設の活用を図るなど、キャンパス全体のみならず、大学周辺にも共創拠点を広げ、複合化が進むデータサイエンス・AI領域におけるイノベーションをリードします。



データサイエンス未来創造館

イメージ写真 2026.9竣工予定

学術研究×人材育成×社会実装の
好循環システム



イニシアティブ棟 2025.3竣工予定

データサイエンス・AI 研究を通じて産業の
高度化と未来社会創造を推進するオープン
イノベーション・コモンズ

【特徴】

役割に応じたソフト&ハード一体の3つの「先進的空間」

- 未来創生フロア
- オープンイノベーションフロア
- クリエイティブフロア

その各々の空間にアートの要素を取り入れる工夫

イノベーションコモンズ計画

データサイエンス分野の全国的かつトップレベルの教育研究拠点として、本格的なデータサイエンス研究者コミュニティを構築し、多くの企業、地域及び教育研究機関等と連携した最先端の研究を推進し、開発したデータサイエンス教育プログラムにより、世界で求められるデータサイエンティストを育成。ハード・ソフト面が一体となり、様々なイノベーションを生み出す「未来創生」に貢献するイノベーションコモンズ拠点を目指す。

第1弾

- ・データサイエンス学部、研究科、教育研究センターの開設
- ・企業連携による共同研究センターの設置
- ・統計数理研究所の統計エキスパート育成事業拠点の設置
- ・大津キャンパスの教育学系建物の整備による建物群全体の共創拠点化

第2弾

- ・データサイエンス学部、研究科の拡充、教育研究センターの発展
- ・オープンイノベーションの場となるイニシアティブ棟の建築
- ・学術研究×人材育成×社会実装の好循環システムに向けたデータサイエンス未来創造館の建築

滋賀大学の歩み

滋賀大学は、明治・大正時代からの歴史を持つ学校を前身として誕生しました。湖国から世界へと広がる知の拠点として、新たな社会を切り開く変革の駆動力「未来創生」に貢献する大学を目指して挑戦し続けます。



イノベーションを支える組織(2024年5月1日現在)

教育研究組織

学部

- データサイエンス学部
- 経済学部
- 教育学部

専攻科

- 特別支援教育専攻科

大学院

- データサイエンス研究科
- 経済学研究科
- 教育学研究科

附属教育研究施設

- 経済学部附属史料館
- 経済経営研究所
- 教育学部附属教育実践総合センター
- 教育学部附属音楽教育支援センター
- 教育学研究科附属教育データサイエンス実践センター

数字で見る大学の今

2024年5月1日現在

学部・大学院数

3学部 **3**研究科

学部

【データサイエンス学部】データサイエンス学科
 【経済学部】総合経済学科
 【教育学部】学校教育教員養成課程(初等・中等・障害児)



研究科

【データサイエンス研究科】博士前期課程・博士後期課程
 【経済学研究科】博士前期課程・博士後期課程
 【教育学研究科】専門職学位課程(教職大学院)



学生数

3,753人



データサイエンス学部 430人
 経済学部 2,094人
 教育学部 978人
 大学院(3研究科) 244人
 専攻科 7人

教員数

211人



※附属学校の職員を除く

教員一人当たりの学生数

18人



就職率 ※進学希望者等除く

データサイエンス学部

100.0%

経済学部

97.3%

教育学部

99.6%



社会連携協定数

155



海外協定校数

39校



経常収益

6,399百万円



外部資金受入額

410百万円



※滋賀大学基金除く

土地面積

彦根地区.....105,202㎡
 大津地区.....242,690㎡

347,892㎡



建物面積

彦根地区.....40,183㎡
 大津地区.....48,969㎡

89,152㎡



数字の詳細については
[ホームページをご覧ください](#)

情報公開

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>



施設・機構等

- 情報機構
- 教育・学生支援機構
- 研究推進機構
- 産学公連携推進機構
- 国際交流機構
- データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター
- 附属図書館
- 保健管理センター
- 障がい学生支援室
- 基金室
- 大学戦略IR室

事務組織

- 監査室
- 総務課
- 広報課
- 人事労務課
- 財務課
- 研究推進課
- 産学公連携推進課
- 国際交流課
- 学務課
- 学生支援課
- 入試課
- 経済学部・データサイエンス学部共通事務部
- 施設管理課
- 図書情報課
- 教育学部事務部

地域課題解決への 貢献力強化

滋賀大学の人材養成機能や
研究成果を活用して、地域の課題解決に向けて
地方自治体や産業界をリードしていきます。



DX人材育成のためのPythonを用いた 予測分析ハンズオン教育プログラム実施

文部科学省が公募した令和4年度人材育成推進事業
費補助金「成長分野における即戦力人材輩出に向け
たりカレント教育推進事業」に採択された「DX人材育
成のためのPythonを用いた予測分析ハンズオン教育
プログラム～視覚化から教師あり機械学習まで～」の
社会人向けプログラムが展開されました。

(プログラムの特徴)

- ① 企業で求められるDXに絞った実習(ハンズオン学習)
- ② 大学院レベルの座学(大学院講義聴講)
- ③ 参加企業個別のコンサルティング
(自社データの活用等に関するオンライン相談)

Society5.0時代に向け、企業等産業界からの労働人
口減少や環境問題など社会課題解決に対するデータ

サイエンスへの期待は大きく、特に予測や効率化の
ニーズは強い一方、産業界にはデータサイエンスに関
わる人材が不足しており、教育体制も整っていない状
況です。実際、データサイエンスに関する教育は座学
が多く、企業秘密の問題もあり、実用化・汎用化まで
中々結びついていません。今回のプログラムでは手法
を絞ることで具体的なスキル習得を行い、習得者が自
社内で指導者として社内データサイエンス人材の育
成、実務フォローを行い、内製化を進め、製造やサービ
スへの展開まで自走できるようにするほか、データの
可視化を行い経営層への有益な情報提供を行えるプ
レゼンカを習得し、企業DXを推進させることを目指し
ています。

どの業種においても必要となってくる機械学習やデー
タサイエンスの基礎的な知識を学ぶことができること
から、さまざまな企業等から30名が受講しました。

社会ニーズの高い「予測」にターゲットを絞り、解釈に高度な数学的知識を要しない手法を中心とした
教育プログラムを実施し、データサイエンスをビジネスに実装する契機を拓き、企業内DXの水準を引き上げる。

高度専門レベル 学術指導→共同研究へ昇華

アドバンスレベル ハンズオン教育プログラム

- I 実習) 「決定木」に特化したPython言語による研修
- II 座学) 大学院授業を集中講義形式で聴講
- III + a) 受講生所属企業データ解析に係るオンライン相談

【社会ニーズ】客観的な指標に基づく「予測」

- ・需要の高い「予測」にターゲットを絞った
教育プログラムを提供

【課題】分析結果をビジネスに反映させる人材不足

- ・アカデミックな分析を、ビジネスの観点から咀嚼する力
- ・DX経営判断を行う経営層へのプレゼンカ

リスクリングレベル 教科書発刊 e-learning教育(MOOC講座)

企業内DXの水準が上がることで、より高度なDS共同研究等
に誘引→学術研究×人材育成×社会実装の好循環を実現



先端研究の
社会実装
講座の提供・
セミナーによる
高度人材育成等



技術革新による
課題解決・
新産業創出共同研
究センター設置

滋賀大学と
企業等の連携による
人材育成/共同研究
サイクル

社会からの要請

企業内人材育成
DX化への課題

教育研究と社会の共創による
シナジー効果を発揮

Society5.0社会の
実現に向けて

DX人材の高度化
企業DX化の推進

【学術研究×人材育成×社会実装の好循環システム】

地域イノベーション

滋賀県職員向けにAI勉強会を実施

2023年10月、地域との連携事業の一環として、滋賀県職員向けのAI勉強会を滋賀県庁で実施。本学と連携協力協定を結んでいる(株)シーエーシーの協力のもと、事務高度化を含む最新のAI事例紹介や、AI搭載の機器を使用したデモ実演、県庁でのAI活用案を考えるディスカッションなどを行いました。



最新のAIを用いたデモ体験の様子

教師インターンシップ

地域と連携し課題解決型の取り組みを取り入れた教員養成。教育学部附属教育実践総合センターでは、地域と連携した事業として、2023年度は主に以下の2つに取り組みました。

① 地域との共同研究事業

33件の共同研究プロジェクトが進行し、そのうち4つのプロジェクトで学部生38名が参加、12つのプロジェクトで教職大学院生27名が参加しています。

② 石山プロジェクト

教育学部キャンパスの所在地である石山地区で進行しているプロジェクトでは、春学期に石山幼稚園に9名、石山小学校に23名、秋学期に石山幼稚園に8名、石山小学校に32名が参加しています。



滋賀県内の高校生を対象とした教職探究講座の様子

自治体・企業との協力を通じた教育研究力強化

コスモエネルギーホールディングス(株)、ドーム(株)とDX人材育成事業を実施

国内で不足するDX人材の育成を目的として、本学の全ての学生を対象に、データ活用の重要性を説明した英語での講演会、ドーム(株)が提供するクラウド型データ活用プラットフォーム「Domo」を実際に使った対面3日間のワークショップや、リモートと対面を駆使した1カ月にわたるインターンシップを実施しました。

教育研究シンポジウム開催

教育学部主催、滋賀大学発ベンチャー(株)イヴケア共催、滋賀県教育委員会・滋賀県臨床心理士会・滋賀県公認心理師会後援のシンポジウム「子どものこころの支援と教育—子どもたちのこころの種が花ひらく支援をめぐる—」を開催しました。倉光修氏(東京大学名誉教授)の基調講演のあと、永元良典氏・安藤りか氏(滋賀県教育委員会)の話題提供があり、子どもたちのこころの支援について議論を深めました。(株)イヴケアが開設したこころのケアルームの紹介もされ、心理関係者、教育関係者、福祉関係者、学生など多職種にわたる50名が参加し、好評を得ました。

「未来創生」型の 文理融合教育を推進

新時代に必要とされるリベラルアーツ、
データサイエンスリテラシー教育を基幹とし、
深い専門知と実践力を修め、社会課題の発見・
解決力及び未来社会の構想力を養うことのできる
教育体系の構築を目指していきます。



未来創生型文理融合 (STEAM) 教育推進に向けた5つの柱

- ① 数理・データサイエンス・AI リテラシー
複雑化していく社会における課題解決にデータを活かすための基礎力を身に付けます。
- ② 分野を横断する幅広い知識と文理横断的な思考
科学技術系と人文・社会科学系、芸術系を包含した幅広い知識を習得し、文理の枠にとらわれない柔軟な思考を養います。
- ③ 総合的な知をベースとした俯瞰的視野と論理的思考
学際的な知の力をベースとし、新しい時代を生き抜く総合的・俯瞰的視野を獲得します。また、歴史と社会の中で自分の現在位置を確認することを通して、論理的思考と高い倫理に支えられた人間性を育みます。
- ④ 規範的判断力と課題発見・解決力
探求型学習やPBL型授業を通じ、状況に応じて適切に判断する力と課題発見・解決力を育みます。

⑤ 価値創造力と構想力

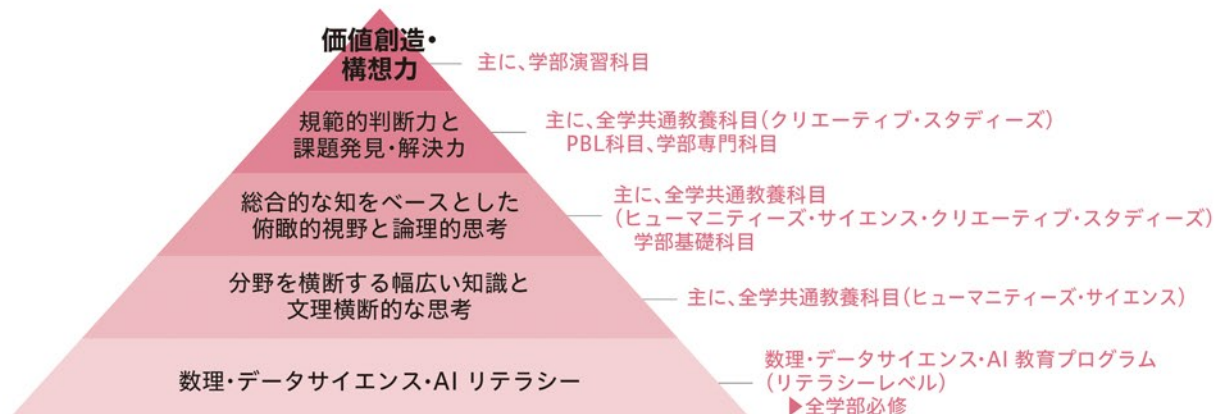
様々な角度から物事を考えられる柔軟な創造力と未来社会を構想する力を獲得します。



学修成果のデジタル証明書「オープンバッジ」発行

2024年度から文理融合・課題解決を目的とした新たな科目「リベラルアーツ総合探究Ⅰ・Ⅱ」を「クリエイティブ・スタディーズ」分野に設けることを決定しました。専門領域に関する知見と教養の知識の融合を意図した科目であり、本学としては初となる2年次以上の学生を主対象とする教養科目(いわゆる「後期教養教育」)となります。

全学プログラムとしては、2024年度から全学生を対象とする「未来創生リベラルアーツプログラム」を開始することを決定しました。



教養科目・専門科目における展開イメージ

未来創生モニタリングボードを開催

リベラルアーツ・STEAM教育研究センターは、「学修者本位」の取り組み推進を目的に、各学部の学生参加のもと「未来創生学生モニタリングボード」を初開催しました。「学生との直接的な対話」により学生の意見をカリキュラムや質保証に反映させるという新たな試みで、当日は担当理事、センター長、学務課長と学部代表学生10名が参加しました。「他学部科目も気軽に履修できる仕組みがほしい」といった教育カリキュラムに関する様々な意見があり、リベラルアーツプログラム構築にも意見を反映させています。

リベラルアーツ教育に関する広報活動の展開

リベラルアーツ教育の取り組みを学外へ周知するため、新たにリベラルアーツ・STEAM教育研究センターのホームページを公開しました。

また、本学のリベラルアーツ教育を紹介するため、本学YouTubeチャンネルにおいて、センター長によるリベラルアーツの解説動画や、リベラルアーツ科目の授業動画の公開を開始しました。今後も「デザイン思考」「アート思考」などの特色ある科目の紹介を進める予定です。



リベラルアーツ・STEAM教育研究センター

専門×AI・データサイエンスの応用力を育成

文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～」に採択された「データサイエンス×経済・教育高度専門人材育成プログラム」により、経済学研究科、教育学研究科（教職大学院）では以下の取り組みが始まりました。

日本初の学位「修士（経営分析学）MBAN」を授与する専攻を設置

経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成系AIも含むDX化時代の次世代管理職/経営幹部に必要な力を備えた人材を育成するため、日本初の学位「修士（経営分析学）」（MBAN (Master of Business Analytics)）を授与

する「経営分析学専攻」を2024年4月に設置しました。初年度入学生は企業派遣社会人を中心に入学定員を上回る学生を確保し、リスクリングや社会人のキャリアアップに大きく貢献することが期待されます。

「教職大学院教育データサイエンス人材育成プログラム」開始

滋賀県教育委員会が交付する専修免許状に「教育データサイエンス」を付記するプログラムを完成させるとともに、滋賀大学大学院教育学研究科に附属教育データサイエンス実践センターを設置して、センター員に本学教員のほか滋賀県総合教育センター職員を任命しました。

データサイエンス学部で、2025年度入学者選抜(2024年度実施)から女子枠を新設

滋賀大学は、他大学に先駆けて日本初のデータサイエンス学部を設置したデータサイエンス教育のトップランナーであり、2023年度には「大学・高専機能強化支援事業」(支援2)のハイレベル枠に採択されました。その事業の計画の一つとして、2025年度データサイエンス学部の入学者定員を100名から150名へ増員し、その中に女子枠を新設します。

本学部は文系理系問わず、「文理融合の価値創造の実践」を通して、多くの成功体験を積むことができるデータサイエンス教育を実施しています。

データサイエンティストはSociety5.0に対応する専門

職でありながら、まだ日本では不足している職業として注目されています。現在、本学部の女性比率は20%程度に留まりますが、学部創設以降、卒業生をこれまで約400名輩出しており、卒業生からは女性によるベンチャー企業が立ち上がる等、男女ともにデータサイエンティストとして活躍しています。

新設された女子枠は、今後さらに複雑化するダイバーシティ社会において活躍が期待される女性データサイエンティストを、これまで以上に社会に輩出することを目指します。

学術研究の卓越性と多様性を強化

データサイエンス領域における国内最高水準の研究拠点を形成し、様々な領域との融合研究を推進し、社会変革を支える研究力基盤を充実させます。



データサイエンス領域における国内最高水準の研究拠点形成にむけて

外部資金活用等による研究環境の改善、新たな研究プロジェクトの形成、若手研究者の活用を進め、統計学や情報学などの基盤研究を推進し、様々な領域の研究との融合研究を目指します。

「世界で最も影響力のある研究者トップ2%」にデータサイエンス学部の清水昌平教授が選出

スタンフォード大学と科学出版社であるElsevier社が発表する「世界のトップ2%の研究者」を特定する包括的なリスト「標準化された引用指標に基づく科学者データベース」が2023年10月に更新され、清水昌平教授が選出されました。

このランキングは世界最大級の抄録・引用文献データベースScopusのデータベースを基に22の科学分野と174のサブ分野に分類され、少なくとも5つの論文を発表している世界中の研究者を対象とし、上位2%が選出されています。

清水教授は因果メカニズムを解明するための数理的方法論の研究開発と応用を行っています。特に、介入のない観察データから因果関係を推測するための数学的方法論LiNGAM法を提案し、その論文被引用数は900(Scopusによる)を越えています。

《選出の概要》

single recent year(単年)の区分

清水 昌平 データサイエンス学部教授
(分野)Artificial Intelligence & Image Processing

データサイエンス研究科の戸簾隼人さんがICBIR2024でBest Paper Awardを受賞

2024年5月23日から24日にかけて、タイ・バンコクにて開催された「2024 9th International Conference on Business and Industrial Research (ICBIR2024)」にて、データサイエンス研究科の戸簾隼人さんが計289件の論文の中から、Best Paper Awardを受賞しました。

論文題目は「A Cyclist Caution Spots Prediction System Using Public Road Image Data」です。画像処理技術から得られた情報を用い、サイクルツーリズムにおける危険性把握を効果的に実現する手法を提案しました。

データサイエンス学部の谷本夏海さんがWBSC U-23ワールドカップ 野球日本代表のクォリティーコントロールとして金メダルに貢献

2024年9月に中国の紹興市で行われた第5回WBSC(世界野球ソフトボール連盟) U-23ワールドカップに、データサイエンス学部3回生の谷本夏海さんが、野球日本代表(侍ジャパン)のクォリティーコントロール(アナリスト)として帯同しました。

WBSC U-23ワールドカップは、23歳以下による野球ナショナルチームの世界選手権大会で、今大会には、アマチュア最高峰のカテゴリーである社会人野球の日本代表選手が派遣されました。

日本代表は、初戦のプエルトリコ戦に敗戦したものの、その後7連勝し、決勝で再戦となったプエルトリコに5-0で快勝し、大会2連覇を果たしました。谷本さんは、対戦国の分析や自国選手のパフォーマンス分析などを通して、日本代表の金メダル獲得に大きく貢献しました。

価値創造のための共同研究

滋賀大学では、データサイエンスに関する高度な人材育成、企業データを用いた研究、起業のデータマネジメント問題解決に取り組むためセンターを設置し、多くの成果を挙げています。

あいおいニッセイ同和損保/滋賀大学 JSSRC

日本セーフティーサイエティ研究センター（JSSRC）はあいおいニッセイ同和損害保険(株)と滋賀大学が2017年に設立した交通事故防止・安全性向上を目的とした専門拠点です。

JSSRCでは、あいおいニッセイ同和損害保険(株)で実施したプローブカー走行データを分析し、車両走行中の加速度変化パターンから急減速、急発進、急ハンドルなどを発見する手法を設計開発しています。危険リスク情報が可視化され分析されることにより、道路安全性の向上、旅行経路の選択、道路改良工事などの役に立つことが期待されます。

2023年には自動運転車両の走行データを用いた走行環境リスク要因の走行リスクへの影響分析の研究に関して、あいおいニッセイ同和損保(株)と滋賀大学で共同特許を取得しました。

帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learningセンター

共同研究企業からベンチャー企業を設立

帝国データバンク/滋賀大学Data Engineering and Machine Learning (DEML)センターでは、豊富な企業データおよびデータの研磨技術をもつ(株)帝国データバンク（以下、TDB）とAI・機械学習技術およびそれを扱える教員陣をもつ滋賀大学とが共同して、2019年7月に開設され、多くの成果を挙げ、学界と産業界の架け橋としての役割を強化しています。

参画企業の一つであるステンレス鋼材や航空機部品などの加工販売を行う能勢鋼材(株)との共同研究では、トラックの配送を最適化するアルゴリズムの開発や注文に対する材料の引き当ての最適化を行うアルゴリズムの開発を行ってきました。能勢鋼材(株)から共

同研究に参加し、滋賀大学に派遣社会人として在籍、修士号を取得された柴坂仁志さんは滋賀大学発ベンチャー認定を受けたディナレッジ(株)を立ち上げ、能勢鋼材(株)との共同研究の成果を実運用していく体制を整えています。



学長からディナレッジ(株)代表取締役 柴坂氏へ称号記授与

国立音楽大学と連携協定

音楽とデータサイエンスの邂逅。そこから生まれる大きな可能性を探索するために、2023年7月、国立音楽大学と連携協定を締結しました。

データサイエンスの応用分野は多岐にわたりますが、データサイエンス×アートは正解がなく、これからの可能性が大きい分野です。従来の機械学習は正解や物差しがある世界でしたが、AIの普及・進化により正解のない世界が広がっています。データサイエンス×アートは答えのない世界に乗り出す第一歩であり、新しい領域を切り開く、今までとは異なった知性です。社会実装においても新しい可能性が広がります。本学では生成AIについて、2023年秋学期より新しい講義を開講しました。

国立音楽大学と滋賀大学の知見と実践的プログラムが加わって、双方に化学反応が起きることにより、時代が求める新たな知の領域を広げていきます。

さらなる産学・地域連携の進展に向けて

データサイエンスを懸け橋とする新しい文理融合大学として、従来の学問分野の枠にとらわれない新たな社会貢献の形を目指して、Society5.0、あるいはその先にある新しい社会の創造に資する貢献を進めて参ります。



産学公連携推進機構

研究・教育活動の成果を結集し、産業界や自治体・官公庁との連携を推進すべく2019年に開設されました。人材育成、産業支援、研究コンサルティングなどの活動を展開しています。

産学公連携推進機構のビジョン

「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」

先進的な研究成果を活かし、地域の課題を解決する。地域の人材育成を通じ、地域社会に貢献する。

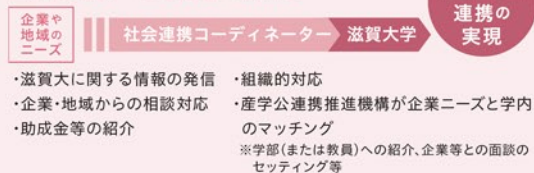


社会連携コーディネーター制度

産学公連携推進機構では地域や企業等との橋渡し役となる「社会連携コーディネーター制度」を設け、滋賀大学に関する情報の発信、企業・地域からの相談対応、助成等の紹介を行い、本学の教育・研究リソースを活用した産学公連携の組織的な推進を図っています。

連携の流れ

企業や地域・滋賀大学の橋渡し



アントレプレナーシップ教育の推進

大学発ベンチャー育成・支援プログラム

本学の教育研究に基づく新たな技術やビジネス手法をもとにして設立した企業を、「滋賀大学発ベンチャー」として認定し、支援しています。本学の研究シーズの実用化を加速することにより、地域経済、社会への貢献を行っていくことを目的とし、本学の教員、学生のモチベーションを高め、教育・研究の一層のレベルアップの実現を目指します。

2023年度に認定した企業

第4号 ディナレッジ(株) (2023年5月16日認定)

AI (統計・機械学習手法)を用いたプロダクトの開発、データ分析・活用・運用支援コンサルティング

第5号 ミラカン(同) (2023年5月16日認定)

データ分析事業、データ分析に関するコンサルティング事業等

滋賀県信用保証協会と包括的連携協定を締結

中小企業・小規模事業者への信用保証と経営支援の実績を持ち、地域経済の振興と発展に貢献してきた滋賀県信用保証協会と、2023年11月に包括的連携協定を締結しました。

本協定に基づき、滋賀県信用保証協会は『大学連携信用保証料割引制度』を創設し、学生の創業や大学発ベンチャーを金融面から支援するとともに、創業マインドの醸成や創業者の発掘育成を目的とした集中講義を開講するなど、アントレプレナーの育成やベンチャー創出を後押しする包括的な取り組みを進めています。



滋賀県信用保証協会との協定締結式

リカレント教育の推進

滋賀大学では、社会人のスキルや専門性を高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを開発・展開しています。

社会人のためのキャリアアップ

■自治体経営戦略塾

地方公共団体職員、地方議会議員を対象にしたセミナー。現代の地方自治体における重要かつ喫緊の課題を取り上げ、自治体経営のスキル、ノウハウを学びます。

■ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座

健康と旅に関する実践的なプログラムを通じて、事業の創出・実施を推進する中核人材の創出、育成を図ります。



受講生が作成したプランニングによるテストツアー

■公共経営イブニングスクール

公共経営に関するビジネスリーダー養成の場として、実施される年間セミナー。「スタートアップ・エコシステムの形成」や「官民連携での価値創造」などの旬なテーマを取り上げ、ゲストスピーカーを招いて学びを深めます。

企業のための人材高度化コース

■企業向けのオーダーメイドプログラム

企業のニーズに対応して、オーダーメイドのセミナー、研修会など様々なプログラムを構築、提供しています。

《主なプログラムの事例》

トヨタグループデータサイエンス実践道場

医薬品・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム など

これらのプログラムは、(一社)近江データサイエンスイニシアティブなど外部連携により行っています。

■大学院の授業を活用した企業人材の高度化プログラム
 大学院データサイエンス研究科の授業とグループ指導を組み合わせたプログラム

誰でも学べるオンラインコース

■データサイエンスMOOCシリーズ

いつでもだれでもオンラインで受講できる社会人にも対応したデータサイエンス講座を定期的に公開しています。

■ビジネスサイエンスMOOC

滋賀大学大学院で開講する「MBAN（経営分析学専攻）」の一部をオンライン講座（有料・無料コンテンツ）で定期的に公開しています。

産業支援活動の推進

観光イノベーションフォーラム

観光分野の地域活性化を目指し、地域創生・まちづくり・人材育成の観点から地域社会へ貢献を図っています。



観光イノベーションフォーラム会場の様子

企業の課題解決研究

■嵯峨野観光鉄道調査研究

観光分野における地域活性化を目的とした連携協定のもと、経済学部ゼミ生が国内外の観光客の誘致を研究テーマとしてアンケート調査を実施、同社の課題を洗い出す研究を行っています。

研究・コンサルティング

行政経営改革支援

行政経営改革の各フェーズに応じた調査分析、実地ヒアリング、助言等を行っています。

2023年度主な実績

【総合計画】豊郷町（中間評価）

【財務分析】甲賀市（全般）など

【業務の棚卸し（業務量調査）】奈良県大和高田市（保険医療部門）など

【事務事業の見直し】彦根市 岐阜県海津市など

【補助金・負担金等の見直し】日本公認会計士協会兵庫会（研修）など他多数

地域連携教育推進

地域連携教育推進センター

地域連携教育推進センターでは、地域の産業や歴史、地域福祉、NPO活動などを教材に、PBL型教育プログラムやインターンシッププログラムを開発し、授業として提供したり、地域でのボランティア活動に学生が参加するコーディネートも行っています。地域に飛び出す実践型の学びの機会を提供しています。



地域連携教育推進センターが事務局を務める「サステナウィーク」でのワークショップの様子

多様性があるから、 世界が広がる

性別や国籍の違い、障がいの有無などにとらわれず多様性を尊重する社会を形成し、ダイバーシティで未来創生すべく、滋賀大学では様々な取り組みを行っています。

ダイバーシティに関して、より専門性を 高めるプログラムの導入

教育学部では、国際理解、特別支援、いじめ・不登校問題、幼小連携等の教育の現代的な課題に関する知識と、教育する能力を有し、教育現場における複合的な教育課題を解決することができる人材を養成することを目指して、「ダイバーシティ教育専門科目群」履修プログラムが開始されました。国際理解、特別支援、いじめ・不登校問題、幼小連携の4領域から各1科目を履修し、音楽教育支援センター（おとさぼ）の活動に参加することによって履修終了が認定されます。

また教職大学院では2021年に「ダイバーシティ教育力開発コース」を設置しており、教育学部障害児教育コースと連携した附属特別支援学校の教育実践研究に参加して実践交流を行っています。

音楽教育支援センター（おとさぼ）の活動

音楽教育支援センター（おとさぼ）は2020年10月に教育学部に新設された障害児者の音楽教育に特化した全国でも珍しいセンターです。特別支援学校などでのコンサート、センター内での音楽療法や特別支援ピアノ教室の開設、指導者への研修会、パイロットプログラムなど2023年度は36事業に3,200人以上に参加いただきました。学生の実践研究やボランティアの場にもなっており、教育学部のダイバーシティ科目群の構築にもつながりました。また、センターの先進的な取り組みは全国的な評価を得ており、2023年度は日本音楽療法学会日野原賞を受賞しました。



やまなみ工房との連携協定

(福)やまなみ会「やまなみ工房」は90名を超える障がいのある方たちが通所される福祉事業所です。ここでは一人一人がそれぞれの方法で“特別な自分”を表現し、日々個性あふれる様々な作品が生まれています。その作品は国内外で数多く評価され、各種展覧会への出展や映画、ファッション、グッズなど多種多様なプロジェクト、幅広いアートワークを展開し、社会に発信しています。

滋賀大学は、多様性を尊重する社会の形成を目指して、2024年1月に(福)やまなみ会「やまなみ工房」と連携協定を結びました。「おとさぼ」で同工房の作品を常設展示するなど、今後も交流を深め、地域社会にも貢献していきます。



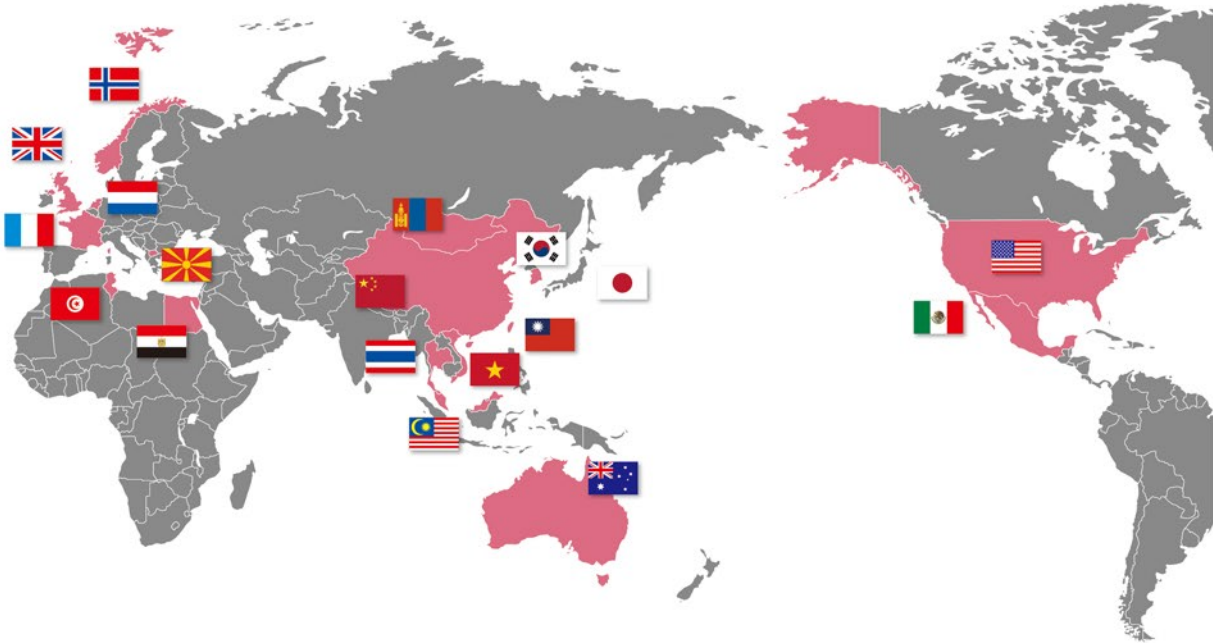
やまなみ工房との協定式



やまなみ工房の作品

国際化の推進

滋賀大学は、「世界に開かれた大学」として国際的な教育・研究環境を構築し、人材養成、研究、国際交流において、国際社会へ貢献することを目指します。



アフリカ

- チュニス・エル・マナール大学(チュニジア)
- エジプト・ブリティッシュ大学(エジプト)

ヨーロッパ

- レンヌ第1大学(フランス)
- 西部カトリック大学(フランス)
- エクセリア(フランス)
- リーズトリニティ大学(イギリス)
- エセックス大学(イギリス)
- サウスイーストノルウェー大学(ノルウェー)
- ゾイド大学(オランダ)
- SOASロンドン大学(イギリス)
- スコピエ大学(北マケドニア)

東南アジア

- ハノイ教育大学(ベトナム)
- ハノイ国民経済大学(ベトナム)
- チェンマイ大学(タイ)
- チェンマイ・ラジャバット大学(タイ)
- 泰日工業大学(タイ)
- プリンス・オブ・ソンクラ大学(タイ)
- ノッティンガム大学マレーシアキャンパス(マレーシア)
- テナガ・ナショナル大学(マレーシア)



チェンマイ・ラジャバット大学

東アジア

- 啓明大学(韓国)
- 大田大学(韓国)
- 徳成女子大学(韓国)
- 東北財経大学(中国)
- 湖南師範大学(中国)
- 湘潭大学(中国)
- 首都経済貿易大学(中国)
- 青海民族大学(中国)
- 国立台中科技大学(台湾)
- 国立高雄海洋科技大学(台湾)
- 国立高雄大学(台湾)
- 国立高雄師範大学(台湾)
- 東呉大学(台湾)
- 人文大学(モンゴル)



啓明大学

北アメリカ

- ミシガン州立大学連合(アメリカ)
- ポートランド州立大学(アメリカ)
- グアナファト大学(メキシコ)
- フロリダ大学(アメリカ)



ミシガン州立大学



グアナファト大学

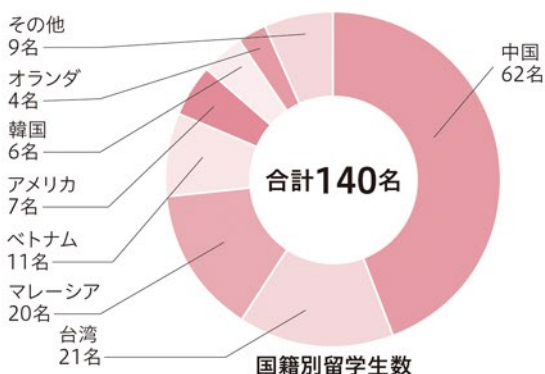
オセアニア

- シドニー工科大学(オーストラリア)
- ディーキン大学(オーストラリア)

外国人留学生の受け入れについて

滋賀大学では、日本と諸外国相互の教育研究水準の向上のため、1967年度から外国人留学生を受け入れています。

2023年5月1日現在における留学生数は140名です。国籍別の内訳としては、中国・台湾からの留学生が約6割のほか、マレーシアやベトナム、韓国など、アジア圏の様々な国からの留学生がみられます。



SOAS ロンドン大学と学術交流協定を締結

イギリスのSOAS ロンドン大学と学術交流協定 (MOU) を締結しました。

SOAS ロンドン大学を構成するカレッジの一つである SOAS ロンドン大学東洋アフリカ学院はアジア・アフリカ・中東研究に特化した教育機関で、世界でもトップレベルの名門大学です。

締結式では、サインの後、竹村彰通学長とSOAS の Graeme Earl 人文学部長それぞれから、両大学の今後益々の研究及び教育分野における協力関係の発展や教職員、交換留学等学生の交流について懇談が続きました。

アメリカ・フロリダ大学と学術交流協定を締結

アメリカ・フロリダ大学と学術交流協定 (MOU) を締結しました。

2023年に、竹村彰通学長、須齋正幸理事、データサイエンス学部・村松千左子教授がフロリダ大学を訪問し、両大学での共同研究の推進やシンポジウム等の開催の可能性について懇談がなされ、それを受けて2024年4月、データサイエンス学部との共同研究を前提としたMOUの締結、懇談が行われました。フロリダ大学からは、プロボストのDr. J. Scott Angle氏を代表に、工学部の先生方をメインに総勢12名の方が来学されました。



フロリダ大学訪問団との記念撮影

未来創生大学へ

交換留学(派遣)

滋賀大学では、海外の大学との間で学生交流協定を結び、この協定に基づき、滋賀大学と相手方大学との間で学部生及び大学院生の派遣、受入れを相互に行う交換留学を行っています。留学期間は最長1年以内で、留学期間中の授業料は本学に納入し、留学先大学での授業料は免除されます。また、交換留学制度で留学した大学で修得した単位が、帰国後に本学での単位として認定される場合があります。

短期海外研修

夏季・春期休業期間等を利用して、短期間に目的意識をもって異文化を体験できる海外研修のプログラムを実施しています。単に海外の大学で授業を受けるだけでなく、現地で生活し地元の人々や文化に触れることによって、日本の生活では得られない体験ができるようになっています。また、研修を修了すると、「海外研修」として単位認定されます。

グローバルコース

経済学部で提供されている発展的学習プログラムとして、「グローバルコース」を展開しています。このプログラムでは、将来、国際的な文脈の中でプロフェッショナルとして仕事を遂行し、高い付加価値を生み出すことができる人材の育成を目的として、充実した語学学習とともに、国内学生と留学生が同じクラスで共に学び合うことで異文化理解を深め、インターンや海外留学などに取り組んでいきます。

価値創造を支える ガバナンス

学長のリーダーシップのもと、組織の役割と責任を明確化し、迅速な意思決定プロセスを構築するとともに、内部統制を強化して滋賀大学の価値創造を支えるガバナンス体制を整備しています。



サイバーセキュリティの着実な実施

第4期中期目標・中期計画において「本学のサイバーセキュリティ対策基本計画に則り、学長のリーダーシップの下、デジタル・キャンパス化を支えうる大学全体の情報セキュリティ水準の維持・向上に取り組む。」としており、毎年計画に基づいた対応を実施しています。

国立大学法人滋賀大学におけるサイバーセキュリティ対策基本計画 (2022年9月27日策定)

- ① **情報セキュリティリスクの管理体制の整備・見直し**
情報セキュリティ水準を適切に維持し、リスクを総合的に低減させるため、規程等について必要に応じて整備・見直しを行っている。
情報セキュリティ基本規程に基づき、本学における情報セキュリティリスク管理組織を構築しており、必要に応じて組織の見直しを可能とし、人材育成にも取り組んでいる。
- ② **情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備**
対応体制は情報セキュリティインシデント対応チーム規程で定めており、同規程及びインシデント対応手順により対応している。
- ③ **情報セキュリティポリシーや関連規程の組織への浸透**
情報格付け基準に基づく情報の取扱制限の確認や機密性の高い情報の漏えい・棄損時の影響推定を

行い、業務システムについて必要に応じ管理運用要項、手順を定めている。規程等について教職員への周知を徹底している。

- ④ **情報セキュリティ等教育・訓練及び啓発活動**
新入生に対し、セキュリティ教育を実施している。教職員に対してもセキュリティ研修及び標的型攻撃メール訓練を実施している。滋賀大学情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)関係者に対しては、インシデント対応訓練を実施している。また、情報機構ホームページや各種媒体において、情報セキュリティに関する啓発活動を実施している。
- ⑤ **情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施**
教職員に対する自己点検を実施している。サイバーセキュリティ対策基本計画の進捗状況についても、自己点検を行っている。情報セキュリティに関する内部監査・外部監査を実施している。
- ⑥ **情報機器の管理状況の把握及び必要な措置**
グローバルIPアドレス・ソフトウェア等を適切に管理している。WAF (Web Application Firewall) を導入し、ウェブアプリケーションのセキュリティを強化するなど、不正アクセス対策の強化に取り組んでいる。
- ⑦ **災害復旧計画(DR)及び事業継続計画(BCP)におけるサイバーセキュリティ対策に係る記載の追記**
リスク事象別個別マニュアルにおいて、DR・BCPに係る内容を追加している。
- ⑧ **サプライチェーン・リスクへの対応**
サプライチェーン・リスクを軽減するための要求要件を調達仕様書に記載するようにしている。

公的研究費の不正使用防止に関する取り組み

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(文部科学大臣通知)をもとに、本学における公的研究費の使用に関するルールの徹底と意識向上を図り、組織として責任のある研究費の管理・運営の充実に努めています。

規程や体制の整備

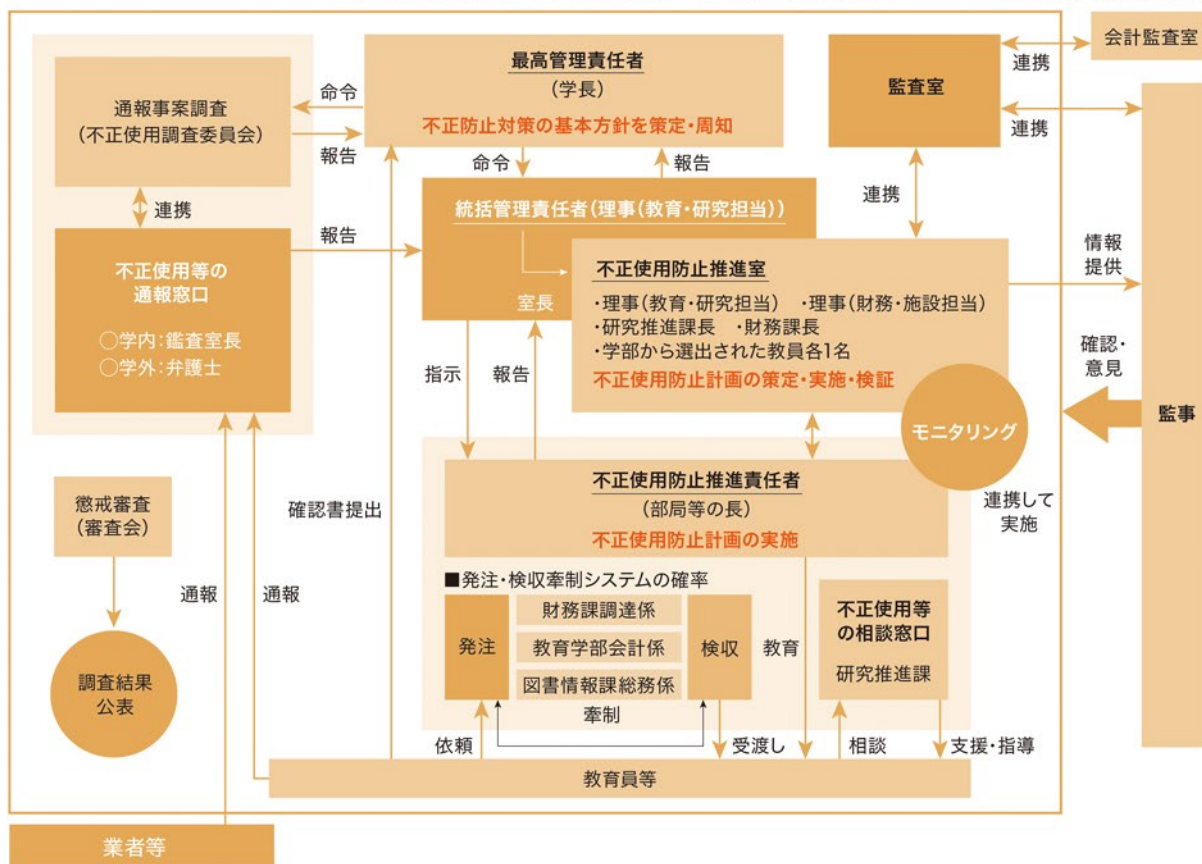
具体的な活動方針である「滋賀大学における公的研究費の不正使用防止計画」を定め、さらに年度計画と

して「公的研究費不正使用防止行動計画」を定めて実施しています。また「国立大学法人滋賀大学における公的研究費の不正使用防止に関する規程」や「国立大学法人滋賀大学における研究者等の行動規範」など関係する各種規程等を整備したうえで教職員向けにはわかりやすい研究費等使用ルールハンドブックを作成し、納入業者向けには調達基本方針を説明して、関係者への周知に努めています。各種セミナーや研修会も開催し、研究倫理やコンプライアンスについての理解を深めています。

また体制としては公的研究費に係る不正使用等の相談・通報窓口を設置しています。

公的研究費の不正使用防止に関する体制図

(2022年4月1日現在)



安全保障輸出管理

国際的な研究活動を推進するにあたって、大学は大量破壊兵器等に関連する貨物の輸出や技術提供に関して、外国為替法及び外国貿易法を踏まえた輸出管理を求められています。本学における安全保障輸出管理体制を整備し、事業者として課される大学のコンプライアンス(法令遵守)のため、「国立大学法人滋賀大

学安全保障輸出管理規程」を制定し、本学における安全保障輸出管理体制を整備・運用しました。安全保障輸出に関する情報をポータルサイトにまとめ、学内手続きや関係規程、帳票をわかりやすく掲載し、また安全保障輸出管理講演会を実施して、学術研究の健全な発展に配慮しつつ、安全保障輸出管理を適切に実施しています。

滋賀大学の財務状況

「未来創生大学」の実現に向けて具体的な成果を挙げるべく、人材の育成と、新たな知の創出、社会変革の駆動的役割を果たしてゆくために各種事業を行いました。ここでは財務データから見た滋賀大学を紹介します。



貸借対照表

資産の部	2023年度	2022年度比
I 固定資産	22,425	284
有形固定資産	22,362	342
土地	13,181	—
建物	4,783	8
構築物	620	▲54
工具器具備品	727	310
図書	2,448	5
美術品・収蔵品	524	1
船舶	12	10
車両運搬具	1	1
建設仮勘定	65	60
無形固定資産	60	▲9
特許権等	2	0
ソフトウェア	58	▲9
電話加入権	1	0
投資その他の資産	3	▲49
投資有価証券	—	▲49
長期貸付金	0	0
敷金保証金	3	0
その他	0	0
II 流動資産	2,725	206
現金及び預金	2,614	150
未収学生納付金収入	28	▲6
未収入金	30	13
たな卸資産	1	0
有価証券	49	49
その他流動資産	6	2
資産合計	25,150	490

負債の部	2023年度	2022年度比
I 固定負債	638	230
長期寄附金債務	—	▲49
長期繰延補助金等	315	▲41
退職給付引当金	1	0
資産除去債務	3	—
長期未払金	321	321
II 流動負債	2,397	121
運営費交付金債務	147	34
政府預り施設費	60	60
預り補助金等	46	43
寄附金債務	838	141
前受受託研究費等	64	▲46
前受金	239	7
預り金	138	▲2
未払金	761	▲125
未払消費税等	10	6
賞与引当金	92	2
その他の流動負債	3	0
負債合計	3,036	352
純資産の部	20,256	—
I 資本金	20,256	—
II 資本剰余金	▲1,798	▲31
III 利益剰余金	3,657	170
前中期繰越積立金	272	▲1
目的積立金	197	197
積立金	3,017	3,017
当期末処分利益	170	▲3,043
(うち当期総利益)	170	▲3,043
純資産合計	22,115	139
負債純資産合計	25,150	490

単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合があります

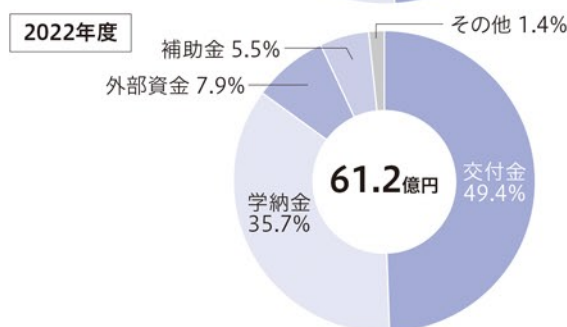
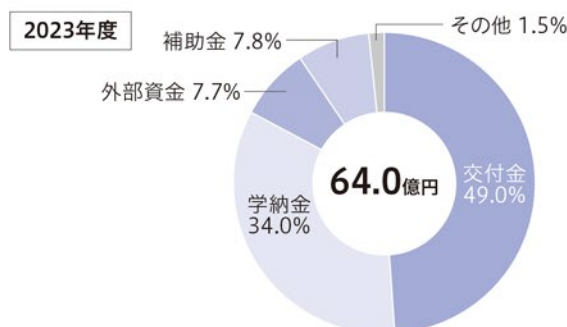
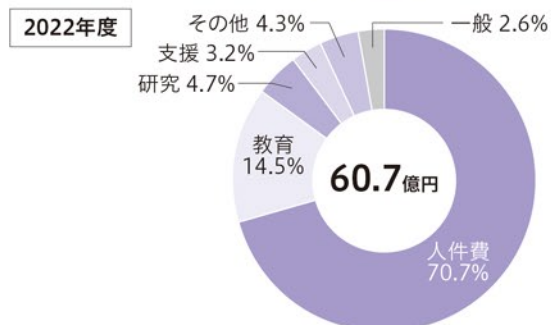
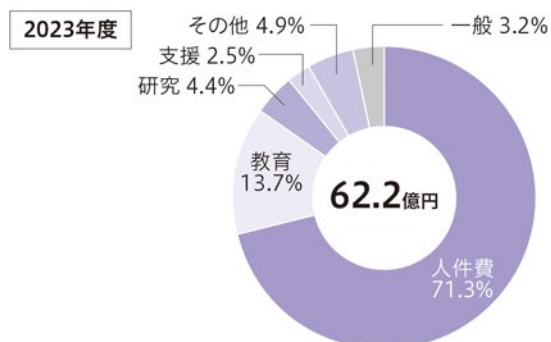
損益計算書

(百万円)

費用	2023年度	2022年度比
経常費用	6,230	153
業務費		
教育経費	856	▲23
研究経費	274	▲10
教育研究支援経費	158	▲38
受託研究費	46	31
共同研究費	133	0
受託事業費	115	5
人件費	4,440	145
一般管理費	198	34
財務費用	5	4
雑損	5	4
臨時損失		
固定資産除去損	0	0
当期総利益	170	▲3,043
合計	6,400	▲2,890

(百万円)

収益	2023年度	2022年度比
経常収益	6,399	278
運営費交付金収益	3,136	112
授業料収益	1,835	▲8
入学金収益	266	▲2
検定料収益	77	2
受託研究収益	46	31
共同研究収益	133	0
受託事業収益	116	5
寄附金収益	197	▲29
補助金等収益	384	47
施設費収益	115	113
受取利息	0	0
財務収益	0	0
財産貸付料収入	36	7
その他雑益	58	▲1
雑益	94	6
臨時利益		
その他の臨時利益	—	▲2,994
目的積立金取崩額	1	▲174
合計	6,400	▲2,890



国立大学法人の会計について

国立大学法人は、法人の財政状態・運営状況の把握・開示を目的に、国立大学法人会計基準に基づき複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告しています。

ただし、国立大学法人の会計は、企業会計と異なり、独立採算性を前提としていないこと、国と密接な関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合

があるため法人が意思決定できる範囲内での運営状態を表す必要があること、運営費交付金、学生納付金、共同研究費や寄附金など多様な資金によって支えられているため「財源」を踏まえた会計処理が必要であることなど、国立大学法人固有の特徴を有する会計基準となっています。

共同研究・受託研究・ ご寄附のご案内

滋賀大学は新しい文理融合大学として、
皆様のニーズや課題を一緒に考える
プロジェクトを開始し、地域の知の拠点としての
責務を果たして参ります。



共同研究

共同研究とは、共通の課題解決のために民間機関等から研究者や研究経費等を受け入れ、研究者と滋賀大学の研究者が共同または分担して研究を行う制度です。研究成果は原則として、貢献度に応じて共有することとなります。その知的財産実施等取扱いは、個別のケースに応じて決定しています。一定の条件を満たせば税制上の優遇措置を受けることが可能です。

受託研究

受託研究とは、民間機関等からの委託により、滋賀大学の研究者が職務として研究を行い、委託者に報告する制度です。研究に必要な経費を委託者に負担いただき、研究成果は滋賀大学に帰属します。その知的財産実施等取扱いは、個別のケースに応じて決定しています。一定の条件を満たせば税制上の優遇措置を受けることが可能です。

学術指導(受託事業)

学術指導(受託事業)とは、民間機関等からの依頼を受け、滋賀大学の研究者が専門的知識に基づき指導助言やコンサルティング等を職務として行い、依頼者の業務や活動を支援する制度です。指導料を受託事業費としてご負担いただきます。

奨学寄附金

奨学寄附金とは、学術研究に要する経費等、滋賀大学の特定の研究者や教育研究組織による研究活動の奨励等を目的に企業や個人の皆様から受け入れる寄附金です。奨学寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。

※大学全体、学生へのご支援のためのご寄附はP30の「滋賀大学基金」をご参照ください。

各部局受入担当 研究者が所属する部局担当者までお願いいたします

[データサイエンス学部、経済学部、
データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター]
経済学部・データサイエンス学部共通事務部 総務・企画係
TEL:0749-27-1030
E-mail:ksyomu@biwako.shiga-u.ac.jp

[教育学部、教育学研究科(教職大学院)]
教育学部企画係
TEL:077-537-7701
E-mail:kikaku@edu.shiga-u.ac.jp

ご契約手続きの流れ 詳しくはホームページをご覧ください

共同研究



受託研究



学術指導
(受託事業)



滋賀大学基金のご案内

2020年4月にそれまでの寄附受け入れを整理統合し、滋賀大学基金を設立しました。学生たちの教育研究、国際交流、修学支援などの取り組みの一層の充実、強化に努めています。



基金の概要

■一般基金

学生の教育・学習支援、国際交流事業など、大学全般に対する幅広いご支援

■特定基金

寄附者のご希望に沿うよう目的を特定したご支援

データサイエンス・AIイノベーション・コモンズ形成基金
データサイエンス・AI分野のイノベーション・コモンズ(共創拠点)を形成するためのご支援

修学支援事業基金
経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援(税額控除制度が選択できます)

スポーツ・文化活動基金
学生の課外活動に対するご支援
特定の部活団体をご支援いただけます

データサイエンス基金
データサイエンス教育研究の高度化に対するご支援

経済学部基金
経済学部の教育研究活動に対するご支援

教育学部基金
教育学部の教育研究活動に対するご支援

教育学部基金150周年
教育学部150周年記念事業に対するご支援

附属学校園 いまを生きる基金
教育学部附属学校四校園の教育環境充実をはじめ教育活動に対するご支援

附属学校園 いまを生きる基金150周年
教育学部附属小学校150周年記念事業に対するご支援

藤村泰子記念基金
障害児者の音楽教育・音楽活動に対するご支援

大学基金ニュース



感謝の集いを開催

滋賀大学基金では一定額以上のご支援をいただいた方々をお招きし、謝意をお伝えする「滋賀大学基金感謝の集い」を開催しています。学長からお一人おひとりに感謝状を贈呈し、講堂にご芳名板を設置しています。感謝の集い後には懇談会を設け、本学に対する寄附者の方々の思いを直接お伺いする機会となっています。

2023年度寄附総額のご報告

99,052,012円

皆さまからの多大なるご支援、厚く御礼申し上げます。賜りましたご寄附は、学生のために有効に活用させていただきます。

寄附・基金ホームページをご覧ください
<https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/>

〈お問い合わせ先〉

滋賀大学基金室(広報課内)

TEL 0749-27-1004 FAX 0749-27-1129

E-mail kikin@biwako.shiga-u.ac.jp





SHIGA UNIVERSITY

公開情報・広報誌のご案内

統合報告書2024のより詳しい情報は、本学ホームページ、刊行物等に掲載しています。ぜひご覧ください。

ホームページ

<https://www.shiga-u.ac.jp/>



大学案内 刊行物

https://www.shiga-u.ac.jp/information/about_public/guidebook/



情報公開

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>



編集・発行

国立大学法人 滋賀大学 広報課
〒522-8522 彦根市馬場1丁目1番1号
TEL 0749-27-7524